

ロシア・ウクライナ戦争の見通し

真部 朗

はじめに

昨年2月にロシアの侵攻によって始まったロシア・ウクライナ戦争については、戦闘が継続中であり、また、両当事国とも譲歩や停戦の気配を見せていないこともあり、その先行きを予測することは困難であるが、開始から1年余を経て、転機と成り得る状況が生じつつあるように見える。かかる状況を捉え、現時点（2023年4月）における当該戦争の見通しについて、公開情報に基づき、可能な範囲で論ずることが本稿の目的である。

ロシア、ウクライナ両軍の現状

ロシアは、昨年10月に、「特別軍事作戦」の総司令官にスロヴィキン上級大将を任命した。それ以降、ロシア軍は、ロシアの目標であるルハンスク州等併合4州の占領地拡大を急がず、自らの損耗、特に人的な損耗を回避しつつ、ウクライナ側に損耗を強いる消耗戦を戦略的な方針としてきているとみられる。昨年11月のヘルソン市からの撤退は、かかる方針に基づく典型的な行動である。また、同時期に始まったウクライナ全土の重要インフラに対する長射程ミサイル等による攻撃も、戦略的にウクライナを消耗させ、その継戦基盤の弱体化を図るものとみられる。さらに、前線においても、全般的な防勢を維持する一方で、砲やミサイルによる攻撃を続け、ウクライナ軍に損耗を強いようとしている。その背景には、昨年9月までに被った大きな人的損耗を補充するために動員された予備役等の戦力化を待たねばならないという事情があると考えられる。また、砲以外の装備品の生産・補充を待たねばならないという事情も考えられる。伝えられる前線の状況から判断する限り、このような消耗戦戦略は、スロヴィキン将軍が本年1月に副司令官に降格させられた後も基本的に変わっていないとみられる。

他方、ウクライナ軍の目標は、ゼレンスキーダー統領自身がたびたび公言しているとおり、クリミア半島を含め全土からロシア軍を駆逐することであるが、そのためには、積極的な機動戦によりロシア軍に対して攻勢をかける必要があると考えられる。しかしながら、昨年11月のヘルソン市の奪還以降は、そのような動きは見られない。おそらく、その背景には、戦車、装甲車等の機動戦用の兵器の不足があるとみられる。最近、ウクライナが欧米諸国に対して戦車や戦闘機の供与を強く要請し、一定の受諾を得ていることがこれを裏付けている。元々ウクライナ軍が保有していた旧ソ連製の戦車等については、これまでの戦闘等により相当数が失われたとみられる。ウクライナ軍の人的損耗については、欧米諸国を含むウクライナ側からの発信がほとんどないことから、確たることは言い難い。しかしながら、ロシア軍の死傷者が20万人以上という米国政府の見積りがあることからすれば、ウクライナ軍も、それには及ばないにせよ、特に昨秋以降においてはロシア軍が仕掛ける消耗戦によりロシ

ア軍と同程度以上の損失を被っているとみられる。このことも、攻勢作戦開始の妨げになっている可能性が考えられる。

バフムトを巡る戦闘

以上のような両軍の現状の例外は、バフムトを巡る戦闘である。ここでは、昨秋来、ロシア軍が占領地拡大のために攻勢作戦を敢行し、これに対しウクライナ軍が頑強に抵抗しているように見える。この状況はどのように理解すればよいであろうか。バフムトの戦況については、情報が不十分であるか又は錯綜しており、確たることは言い難いが、あえて仮説・推論を試みれば、次のとおりである。

バフムト正面は、元々「特別軍事作戦」に従事するロシア連邦軍の担当ではなく、プリゴジン氏が率いる傭兵集団であるワグネルの担当区域であったとみられる。ワグネルは、歩兵戦力を主体としており、ロシア連邦軍から砲兵、近接航空支援及び後方支援を受け、それと連携関係にあるものの、その指揮下に組み込まれてはおらず、ロシア軍の消耗戦戦略には従っていない。プリゴジン氏がしばしば公然とショイグ国防相やゲラシモフ参謀総長を批判していることは何よりの証拠である。おそらく、ワグネルは、プーチン大統領の直轄部隊と位置付けられており、それ故、プリゴジン氏は、プーチン大統領を名指しで批判することはしていない。

昨秋来、プリゴジン氏は、ある意味で消極的なロシア軍の消耗戦戦略を奇貨として、戦功を独り占めするため、昨秋来、人的損耗を顧みない戦術により、バフムトを守備するウクライナ軍に対して執拗に攻撃を仕掛けてきた。ロシア連邦軍は、当初はこれを冷ややかに見てきたが、ワグネルが一定の戦果を挙げつつあるのを見て、従来の砲兵支援等に加えて戦略予備戦力である空挺部隊等を歩兵として投入することにより、ワグネルに対する支援を強化するとともに、戦果の拡大を図りつつある。この過程で、ワグネルとロシア連邦軍との間に戦功を巡って一時的に確執が生じたとみられる。特段の失策なくして行われたように見えるスロヴィキン将軍の更迭は、こうした文脈の中で生じた事象と考えられる。

これに対して、ウクライナ側は、軍事的にはバフムトの価値は必ずしも高くないと認識しつつも、ロシア側の執着によりバフムトを巡る戦闘が国内のみならず欧米諸国からも注目されるようになったことから、政治的にバフムトを放棄できなくなり、増援部隊を送るまでになった。こうして、バフムトは、引き続き両軍の激しい消耗戦の場となっている。

戦略的な要素

ロシア・ウクライナ戦争の見通しについて考察するに当たっては、今後の戦況を左右し得るいくつかの戦略的な要素に着目する必要があると考えられる。

その第一は、ウクライナ軍の反攻に向けた動きである。ウクライナ軍は、占領中のロシア軍に対する本格的な反攻を準備中とされるが、それは専ら欧米諸国からの兵器提供にかかっていると言っても過言ではない。戦車について言えば、欧米諸国から提供が約束された約

300両の内、既に数十両がウクライナ軍に引き渡された模様だが、残りがいつ引き渡されるかははっきりしていない。一部は年末になるとの観測もある。数十両では大規模な反攻にはまだ不十分と言わざるを得ない。また、これらは旧ソ連製の戦車を使用してきたウクライナ軍にとっては全く新しい兵器であり、整備要員を含む要員を訓練して組織的な戦闘を可能とするには数か月を要するとみられる。仮に、新たに導入される兵器が十分に戦力化される前にウクライナ軍が反攻を始めるとすれば、少なからぬリスクが伴うこととなろう。兵員については、本戦争当初から総動員令を出しているウクライナには損耗補充の余力は乏しいとみられ、反攻に必要十分な兵員を質量ともに確保できるかという問題も本格的な反攻作戦開始の妨げとなる可能性がある。このようなことから、ウクライナ軍は、直ちに本格的な反攻を始められる状態にはないとみられる。他方、反攻作戦の開始が遅れれば遅れるほど、支援の効果が見えないため、欧米諸国の「支援疲れ」を招くおそれがある。欧米からの装備支援が途絶えれば、ウクライナは直ちに防衛不能となることは言うまでもない。ウクライナにとっては、いつどのように反攻作戦を開始するかは、非常に悩ましい問題であろう。

第二は、ロシア軍の戦力の回復状況である。情勢の誤認により緒戦で甚大な損害を被ったロシア軍は、昨年9月にウクライナ軍の反攻によって哈尔キウ州から撤退を余儀なくされて以降、基本的に、兵員、装備両面で戦力の補充・回復に努めているとみられる。これがいつ完了するかが重要である。兵員については、昨年9月の予備役動員による約30万人の戦力化が早ければ今春から今夏に完了するとみられる。装備については、昨年9月以降、軍需生産を最優先とする方針がとられているが、具体的な増産状況は明らかでない。ミサイルや砲については、戦場における使用状況から判断すれば既に一定の生産体制が構築されているとみられるが、これに戦車、装甲車等の攻勢作戦に必要な兵器が十分に生産され、部隊配備されれば、予備役の戦力化と相まって、ドンバス地方の全面制圧に向けた攻勢作戦が本格的に再開し得ることになる。

第三は、中国の動向である。昨年2月の侵攻以来、中国は、ロシアからの石油の輸入を拡大する以外には、本戦争に対して基本的に中立的な立場をとり、いわば様子見をしてきた。しかしながら、戦争開始後1年を機にロシア側に肩入れすることを決めたものとみられる。そのことを示す具体例は、本年2月24日の「和平案」の発表であり、習近平国家主席のロシア訪問と中ロ共同声明の発出である。前者は、一見中立・公平ながら、ロシア軍の撤兵について触れていない等、ロシア側に有利な内容となっている。また、後者に至っては、益尾知佐子教授（「2023年中ロ共同声明と世界の分断」）によれば、「西側諸国を「霸権主義」とみなす等、「中ロ両国は、この声明によって事実上の同盟関係に進化したと見るべきである」とされる。何がかかる基本姿勢の転換を決定づけたのかは明らかでないが、おそらく、昨年10月の米国による対中半導体規制により対米関係の改善が決定的に困難となったとの判断やロシア・ウクライナ戦争に関する独自の見通しがその背景にあるものと考えられる。いずれにせよ、今後、中国は、ロシア・ウクライナ戦争に関してロシアを本格的に支援し始める可能性が高い。軍事の分野では、第3国を介すること等により兵器生産のための原材料や部

品等の供給をロシアに対して開始する可能性がある。ロシアの軍需産業は戦争による被害を受けておらず、その生産体制には支障が生じていないため、ロシアが長期的に必要としているのは、完成品としての兵器よりも、欧米諸国の経済制裁により入手困難となっている半導体等と考えられるからである。

今後の見通し

おそらく、遅くとも年内にはウクライナによる領土奪還のための反攻が開始できるようになるであろう。欧米諸国からの戦車等の引き渡し及び所要の訓練等の進捗次第ではあるが、年内には欧米諸国から提供が約束された戦車等の兵器が揃い、要員の訓練も進み、攻勢作戦のための準備態勢が一応整うとみられるからである。それ以前に、提供された兵器を装備した部隊から逐次前線に投入するという選択肢もあり得ないではないが、その場合は、今夏にも反攻が開始されるであろう。ただし、その場合には、昨年9月にハルキウ州で成功したように、情報優越を活かし、陽動作戦を効果的に行うとともに、ロシア軍の脆弱な防御ラインを特定し、そこに戦力を集中するといった卓越した作戦・部隊運用を発揮できなければ、成功は覚束ない。兵器提供国との関係でできるだけ早期に目に見える戦果の追求を目指す政府とできるだけ態勢を整えた上で反攻したい軍との間の調整により反攻開始時期等が具体的に決まることになろう。

ウクライナ軍の反攻作戦が開始された場合、ロシアには二つの選択肢がある。一つは、ウクライナの反攻に対して守りに徹することである。投入可能なすべての戦力をもって現在の防御ラインを守り抜くことができれば、後述するように停戦を通じた戦争目標達成のチャンスが生まれる。もう一つは、占領地拡大のための攻勢作戦を対抗して行うことである。前述のように、遅くとも今夏以降、動員された予備役の戦力化が見込まれることから、これを攻勢作戦に振り向けることも可能になるとみられる。ロシアがどちらを選択するかは不明だが、後者であれば、今や「陸の橋頭堡」となりつつあるバフムト正面が攻勢の軸に含まれることになろう。

ウクライナ軍の反攻作戦の成否は、今次戦争全体の帰趨を左右する可能性がある。成功した場合、すなわちロシア軍を占領地から相当程度排除できた場合には、本戦争はさらに長期化するであろう。戦線に多少の後退があったとしても、ロシアが併合したドンバス地方等4州を直ちに諦めることは政治的に考え難い。また、ロシアは、既に長期戦を視野に入れた戦時体制を構築しており、戦争遂行能力の点からも「特別軍事作戦」を中止する理由はないと考えられる。実際、ロシア国内では、戦争遂行のための兵員の動員余力が残っており、兵器生産能力は時間の経過とともにむしろ向上するとみられる。また、前述のように、中国がロシア側に与することになったことは、このようなロシアの姿勢を少なからず補強することになろう。

逆に、領土奪還がほとんど達成できず、反攻が失敗に終わった場合には、ウクライナが失地を軍事的に回復することは事実上不可能になると考えられる。装備面では、欧米諸国がウ

ウクライナ軍の能力に見切りをつけて兵器の追加提供に難色を示すことが予想され、また、兵員についても、既に動員余力はほとんど尽きているため、損耗補充が極めて困難になるとみられるからである。軍事的には、ウクライナ軍がロシア軍の攻勢にいつまで耐えられるかの問題だけが残ることとなる。

このため、やや逆説的ながら、ウクライナが反攻に失敗した場合にのみ、戦争開始直後以降初めての停戦の機会が生ずると言えよう。すなわち、軍事的な手段による領土の回復を唱えてきたウクライナ側には、それが不可能になったとなれば、外交交渉の道しか残らないということである。ウクライナが譲歩の姿勢を示せば、欧米諸国もあえて反対はせず、ロシアも交渉のテーブルに着くであろう。プーチン大統領は、本年3月の中ロ首脳会談後の共同記者会見で、中国の対話と停戦の立場に賛意を表し、「欧米とウクライナで準備が整えば、平和的な解決の基礎と成り得る」ことを認めている。その場合、停戦交渉においては、ウクライナによるクリミア及びロシアが併合を宣言した4州のロシアへの割譲とNATO加盟を始めとするウクライナの安全確保が焦点となろう。ロシアによる侵攻が国際法違反という立場の欧米諸国も、ウクライナによる「自主的な領土の割譲」に反対する理由はないであろう。ウクライナのNATO加盟も承認の余地がないとは考え難い。ロシアにとっても、併合した4州が確保できれば、本戦争中に下方修正されたものとはいえ、「特別軍事作戦」の目標が達成でき、また、ウクライナのNATO加盟によって、相対的にせよ、欧米諸国との関係で安定的な勢力圏の確保ができるという点で、悪い結果とは言えないであろう。

おわりに

ロシア・ウクライナ戦争については、本年1月7日のライス元国務長官とゲーツ元国防長官の共同論文のタイトルどおり、「時はウクライナに味方しない」。長期の消耗戦となればなるほど、国力の差がものを言うからである。加えて、戦場が基本的にウクライナ国内に限られていることは、ロシアに比べてウクライナの消耗を早めることになる。軍事面に限っても、装備面では欧米諸国の支援が続く限りはウクライナに不安はないかもしれないが、それを使用すべき人的資源の面ではロシアに及ばないことは否定できない。ウクライナの人口がロシアの人口の1/3～1/4であるという事実は重いと言わざるを得ない。また、こうした基本的な国力差に加え、中国がロシア側についたことは、ロシアの長期的な優位性を相当に強化することだろう。

したがって、ウクライナにとっては、準備中とされる反攻作戦が実施されるか否か、また、実施された作戦が成功するか否かにかかわらず、できる限り早期に軍事的手段による最大限の領土奪還を達成し、それを契機として停戦・和平の実現を目指すことがほとんど唯一の実行可能な戦略であろう。領土奪還の限界を見極め、いつ停戦を切り出すか、ウクライナ政府には今後難しいかじ取りが求められよう。

このような現実はロシアによる侵略戦争を全否定する立場からすれば認め難いものであろうが、我が国を含む欧米諸国としては、この点を考慮に入れつつ、ウクライナへの支援や

助言を適切に行っていく必要があるう。